

2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月9日

会社名 日本貨物鉄道株式会社 URL <http://www.jrfreight.co.jp/>
 代表者 （役職名） 代表取締役社長兼社長執行役員 （氏名） 犬飼 新
 問合せ先責任者 （役職名） 総務部広報室長 （氏名） 中村 愛 TEL 050-2017-4180

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第3四半期	153,619	3.7	2,853	16.3	2,161	15.2	779	△42.6
2025年3月期第3四半期	148,183	5.5	2,453	—	1,876	—	1,357	—

（注）包括利益 2026年3月期第3四半期 2,388百万円（163.7％） 2025年3月期第3四半期 905百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	2,051.07	—
2025年3月期第3四半期	3,572.24	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期第3四半期	468,238	105,131	21.1
2025年3月期	456,835	102,753	21.2

（参考）自己資本 2026年3月期第3四半期 98,777百万円 2025年3月期 96,752百万円

2. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	210,300	4.8	3,600	33.0	2,500	71.7	1,300	△80.8
								3,421.05

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期3Q	380,000株	2025年3月期	380,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	一株	2025年3月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期3Q	380,000株	2025年3月期3Q	380,000株

※ 第3四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビュー対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については、四半期決算短信（添付資料）5ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	4
(1) 当四半期の経営成績の概況	4
(2) 当四半期の財政状態の概況	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間は、雇用・所得環境の改善や個人消費の持ち直しの動きがみられており緩やかな景気の回復基調が継続する一方で、地政学的な緊張の高まりや米国の通商政策を巡る不確実性などが継続していることにより、依然として先行きは不透明な状況です。

このような状況の中、当社グループは「JR貨物グループ長期ビジョン2030」と、「JR貨物グループ中期経営計画2026」（以下、「中計2026」）で定めた基本方針を踏まえ、鉄道事業の基盤は安全であるという認識のもと安全体制の強化に継続的に取り組みながら、「作業記録の書き換え等の不適切事案の再発防止」、「安全基盤の強化と安定輸送の追求」、「グループ一体での鉄道×物流の総合力による輸送量の拡大」、「不動産事業の拡大と新規事業の展開」、「経営基盤の強化」、「貨物鉄道輸送の更なる役割発揮に向けた体制強化」の6つの取り組みを進めました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は前年同期比3.7%増の1,536億円、営業利益は前年同期比16.3%増の28億円、経常利益は前年同期比15.2%増の21億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比42.6%減の7億円となりました。

i) 鉄道ロジスティクス事業

鉄道事業を中心とする当社グループにおいて、安全の確保は事業運営の根幹であり、最も優先すべき重要な事柄であるとの認識のもと、鉄道輸送の商品力強化や信頼性向上に取り組むとともに、収支改善に向けた取り組みの継続・強化を実施しております。

また、2024年9月に発生した輪軸組立作業に関する作業記録書き換え等の不正事案に関して、2024年10月31日に報告した「JR貨物の安全確保のために講ずべき措置」に基づいた対策を社員一丸となって恒久的に継続し、輸送の安全確保に万全を期して参ります。

輸送サービスにおいては、2025年3月のダイヤ改正において、東京（夕）と仙台（夕）を直結するコンテナ列車の設定や、リードタイムの短縮・深夜発ダイヤの拡充による利便性の向上をするとともに、ご要望の強い区間では輸送力を増強しました。また、近年ニーズが高まっている大型コンテナの取扱いの拡大を図りました。

当第3四半期連結累計期間における輸送量は、コンテナが前年同期比104.3%、車扱が前年同期比97.4%となり、合計では前年同期比102.2%となりました。コンテナの品目では、エコ関連物資が、中央新幹線建設工事に伴う発生土の運搬により前年を上回ったほか、自動車部品は、一部顧客における増送が続いたことにより前年を上回りました。また、積合せ貨物は、ドライバー不足に伴う鉄道シフトにより増送となりました。車扱の品目では、石油について、補助金の段階的な拡充に伴う一時的な買い控えにより11月はガソリンや軽油が減送となったほか、12月は平年よりも気温が高く燃料需要が減少した影響により灯油等が減送となり前年を下回りました。また、亜鉛が輸送終了となった影響もあり減送となりました。

総物流事業の推進としては、2025年4月に日本運輸倉庫株式会社から社名変更したJR貨物ロジ・ソリューションズ株式会社を中心に、グループ会社の倉庫機能を結節点として、貨物鉄道をはじめ様々な輸送モードを活用し、物流をトータルで提案する体制を整備し、取り組みを進めております。当社グループ会社全体のサービスを結集して、物流全体からスポット的な需要までお客様のニーズに応じた多彩な輸送サービスを提供しております。

経費面では、安全の確立、安定輸送の確保、輸送品質の維持等の事業継続に必要な経費は着実に執行したうえで、業務の効率化の取り組みなど、無駄を省くための努力を継続してきましたが、物価の上昇などにより修繕費や業務費が上昇しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は前年同期比3.3%増の1,386億円、営業損失は56億円（前年同期は営業損失51億円）となりました。

ii) 不動産事業

不動産事業では、社宅跡地の再開発事業として、牛田社宅跡地の分譲マンションが12月に工事着工しました（2027年9月竣工、12月引き渡し予定）。収入では西橋本分譲マンション開発に伴う土地売却による増収、また修繕工事の計画見直し等による経費削減により全体として収益性が向上しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は前年同期比5.9%増の157億円、営業利益は前年同期比12.1%増の82億円となりました。

iii) その他

その他では、鉄スクラップ市況の悪化により金属原料の販売実績は減少したものの、リースアップ品売却における価格戦略の見直し等の取り組みにより収入が増加しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は前年同期比2.3%増の36億円、営業利益は前年同期比

96.4%増の1億円となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の総資産額は4,682億円となり、前連結会計年度末と比較し114億円増加しました。これは主に、長期借入実施と社債発行に伴う現金及び預金の増等によるものです。

負債総額は3,631億円となり、前連結会計年度末と比較し90億円増加しました。これは主に、長期借入実施と社債発行による増等によるものです。また、長期借入金残高は、前連結会計年度末に比べ96億円増の1,998億円となりました。

純資産総額は1,051億円となり、前連結会計年度末と比較し23億円増加しました。これは主に、退職給付に係る調整累計額の増加によるものです。

設備投資のための資金については、「日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律」に基づく「設備投資等に係る無利子貸付」などの国からの支援を積極的に活用しつつ将来の経営基盤強化に資する設備投資を進めております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

物流業界においては、物流の2024年問題が更に深刻化するほか、カーボンニュートラルを目指す取組みが加速することが想定され、当社グループを取り巻く環境は大きく変化することが見込まれます。このような中、激甚化する猛暑、大雨等の自然災害影響による農産品・青果物の生育不良や、一部顧客における出荷停滞等により、運輸収入は想定を下回る状況となっております。また、経費について、業務の効率化に関する取組みなどコスト削減の努力を継続しておりますが、物価上昇に伴う各種経費の増嵩の影響については避けられない状況です。

このような状況下、2025年度が最終年度となる「鉄道物流の今後のあり方に関する検討会」を受けて設定したKGI/KPIの各項目達成に資する施策に確実に取組むとともに、グループ社員の力を結集して、鉄道を基軸とした総合物流企業への進化及び、既存アセットを最大限活用した輸送量の拡大を目指すことで、お客様のニーズに応えながら社会課題の解決に貢献して参ります。

不動産事業の取組みでは「回転型不動産ビジネス」によって、不動産の売却で得られた資金を拡大再投資することで、不動産事業の拡大と持続的な成長を目指していきます。

以上の内容を踏まえ、2026年3月期の業績予想につきましては、2025年11月10日に公表いたしました通期業績予想を修正し次のとおりです。

通期連結業績見通し

営業収益	2,103億円	(前年度比	+4.8%)
営業利益	36億円	(前年度比	+33.0%)
経常利益	25億円	(前年度比	+71.7%)
親会社株主に帰属する当期純利益	13億円	(前年度比	△80.8%)

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,104	50,297
受取手形及び売掛金	9,878	10,070
未収運賃	9,012	8,242
棚卸資産	7,388	9,914
未収入金	9,075	8,574
その他	4,151	5,177
貸倒引当金	△4	△7
流動資産合計	80,607	92,268
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	162,617	159,299
機械装置及び運搬具（純額）	114,837	111,418
土地	41,106	42,469
建設仮勘定	11,487	14,843
その他（純額）	9,912	11,402
有形固定資産合計	339,960	339,433
無形固定資産	5,042	4,259
投資その他の資産		
投資有価証券	16,227	17,037
繰延税金資産	7,349	6,794
その他	7,699	8,472
貸倒引当金	△53	△26
投資その他の資産合計	31,223	32,277
固定資産合計	376,227	375,970
資産合計	456,835	468,238

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,108	2,363
短期借入金	410	1,290
1年内返済予定の長期借入金	14,820	22,426
未払金	25,792	17,360
未払法人税等	1,280	376
未払消費税等	1,186	1,111
前受金	10,991	11,928
賞与引当金	4,951	2,440
環境対策引当金	66	5
その他	7,298	7,938
流動負債合計	67,906	67,240
固定負債		
社債	44,000	54,000
長期借入金	175,410	177,412
繰延税金負債	78	153
退職給付に係る負債	32,050	31,124
役員退職慰労引当金	612	445
環境対策引当金	4	6
預り保証金	25,596	23,868
その他	8,422	8,856
固定負債合計	286,175	295,866
負債合計	354,081	363,107
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,000	19,000
資本剰余金	16,651	16,651
利益剰余金	53,650	54,430
株主資本合計	89,302	90,081
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,134	1,538
退職給付に係る調整累計額	6,315	7,156
その他の包括利益累計額合計	7,450	8,695
非支配株主持分	6,000	6,353
純資産合計	102,753	105,131
負債純資産合計	456,835	468,238

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
営業収益	148,183	153,619
営業費		
運輸等営業費及び売上原価	134,390	138,890
販売費及び一般管理費	11,339	11,874
営業費合計	145,729	150,765
営業利益	2,453	2,853
営業外収益		
受取利息	14	120
受取配当金	129	140
持分法による投資利益	100	84
匿名組合投資利益	96	6
物品売却益	67	107
その他	176	209
営業外収益合計	584	669
営業外費用		
支払利息	986	1,063
匿名組合投資損失	7	11
その他	168	286
営業外費用合計	1,161	1,361
経常利益	1,876	2,161
特別利益		
固定資産売却益	161	323
工事負担金等受入額	2,450	86
圧縮未決算特別勘定戻入額	2,120	—
その他	6	0
特別利益合計	4,739	409
特別損失		
固定資産除却損	482	364
固定資産圧縮損	2,404	45
減損損失	92	24
輪軸組立関連損失	599	—
環境対策費	126	28
その他	357	53
特別損失合計	4,063	516
税金等調整前四半期純利益	2,552	2,054
法人税、住民税及び事業税	513	976
法人税等調整額	549	36
法人税等合計	1,063	1,012
四半期純利益	1,489	1,041
非支配株主に帰属する四半期純利益	132	262
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,357	779

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年12月31 日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年12月31 日)
四半期純利益	1,489	1,041
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△285	428
退職給付に係る調整額	△308	841
持分法適用会社に対する持分相当額	10	77
その他の包括利益合計	△583	1,347
四半期包括利益	905	2,388
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	789	2,024
非支配株主に係る四半期包括利益	115	364

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

1 保証債務

次の連結会社以外の会社について、金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (2025年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)	
京葉臨海鉄道㈱	2,480百万円	京葉臨海鉄道㈱	2,332百万円
水島臨海鉄道㈱	154百万円	水島臨海鉄道㈱	96百万円
計	2,634百万円	計	2,429百万円

2 当座借越契約および貸出コミットメントライン

当社及び子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、当座借越契約を締結しております。

また、当社は震災・大雨・噴火の大規模災害発生時や感染症発生時等の異常事態発生時における迅速な資金調達を可能にするため、取引銀行3行と貸出コミットメントライン契約を2020年6月から締結しております。

これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
当座借越極度額	62,205百万円	62,105百万円
貸出コミットメントラインの総額	15,000百万円	15,000百万円
借入実行残高	210百万円	260百万円
借入未実行残高	76,995百万円	76,845百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	17,620百万円	17,783百万円

(注) のれんの償却額については、該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	鉄道ロジスティクス事業	不動産事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	133,938	13,840	404	148,183	—	148,183
セグメント間の内部 売上高又は振替高	226	1,045	3,120	4,392	△4,392	—
計	134,165	14,886	3,524	152,575	△4,392	148,183
セグメント利益 又は損失(△)	△5,149	7,324	95	2,269	183	2,453

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメント等であり、リース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額183百万円には固定資産及び棚卸資産の未実現利益の消去額9百万円、セグメント間取引消去173百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	鉄道ロジスティクス事業	不動産事業	その他	計	全社・消去	四半期連結 損益計算書 計上額
減損損失	92	—	—	92	—	92

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	鉄道ロジスティクス事業	不動産事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	138,381	14,789	448	153,619	—	153,619
セグメント間の内部 売上高又は振替高	223	976	3,155	4,356	△4,356	—
計	138,605	15,766	3,603	157,975	△4,356	153,619
セグメント利益 又は損失（△）	△5,644	8,207	187	2,749	103	2,853

（注） 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメント等であり、リース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失（△）の調整額103百万円には固定資産及び棚卸資産の未実現利益の消去額△0百万円、セグメント間取引消去104百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

（単位：百万円）

	鉄道ロジスティクス事業	不動産事業	その他	計	全社・消去	四半期連結 損益計算書 計上額
減損損失	24	—	—	24	—	24